

通所介護における生活行為の向上を視点としたマネジメントに関する研究

研究代表者 白倉 京子 所属・職位 作業療法学科・准教授

〔概要〕

本プロジェクトの目的は、通所介護における生活行為の向上に関するサービスの実態、評価等を明らかにし、要介護高齢者に対する生活行為向上マネジメントモデルを開発することにある。

研究展開は、主に以下の2つの側面から進めている。①通所介護事業所における生活行為向上への取組に関するデータベース分析；介護サービス情報公表システム（厚生労働省・都道府県）から9都道府県のデータベースを入手し、通所介護事業所の設置主体、規模、定員等の基本情報、職員体制、利用登録者数、加算の届出状況等について、地域特性を踏まえながら分析中である。②通所介護における生活行為向上への取組に関するフィールド調査；平成28年度調査を実施した埼玉県内の一部通所介護事業所を対象に追加調査（ヒアリング調査等）を実施した。また、平成29年度埼玉県・青森県・長野県の通所介護事業所のうち個別機能訓練Ⅱ加算有の事業所全数を対象にしたパネル調査1回目を実施中である。調査内容は、基本情報、ADL、IADL、訓練アセスメント、計画、実施等で、次年度以降は、2回目の調査実施および情報収集した通所介護事業所の一部を対象に、生活行為向上に関する要因を質的に分析する予定である。また、今年度は、通所介護におけるフィールド調査として、先進的な取組を実施している事業所を視察したので、その一部を報告する。

〔研究組織〕研究分担者 常盤 文枝（看護学科・教授）、星 文彦（理学療法学科・教授）、藤縄 理（理学療法学科・教授）、菊本 東陽（理学療法学科・講師）、張 平平（看護学科・准教授）、金 さやか（看護学科・助教）

1. 研究の背景

高齢者に対する介護サービスの形態は多岐にわたるが、通所介護は、介護保険利用者の3人に1人が利用し、居宅サービスの中でも最も給付額が多く¹⁾、介護の質は我が国の高齢者介護の水準を問うものである。

通所介護では、心身機能向上から生活行為向上までの訓練を総合的に行うことにより、自立した在宅生活の継続に資するサービスが期待されている¹⁾。生活行為とは、人が生きていく上で営まれる生活全般の行為を示し、日常生活活動（ADL；Activities of Daily Living）、手段的日常生活活動（IADL；Instrumental Activities of Daily Living）、仕事、趣味、余暇活動などの行為の全てが含まれる。これらの機能維持、向上のための訓練に対し、平成24年度介護報酬改定²⁾では、通所介護施設に対する介護給付の算定要件に、従来の個別機能訓練加算を再編した「個別機能訓練加算Ⅰ」に加え、新規に「個別機能訓練加算Ⅱ」が設定された。「個別機能訓練加算Ⅰ」は、「座る・立つ・歩く」等の身体機能向上を目指すことを中心に行われるプログラム、「個別機能訓練加算Ⅱ」は、利用者が居宅や住み慣れた地域において可能な限り自立して暮らし続けることができるように、心身機能・活動・参加といった生活機能の維持、向上を図るために行われるものである。特に「個別機能訓練加算Ⅱ」は、これまでの関節可動域訓練や筋力増強といった身体機能向上を中心と

した目標でなく、より具体的に「週に1回、囲碁教室に行く」といった個人の生活上の行為の達成を目標としたプログラムを実施し、定期的に計画の進捗状況、訓練内容の見直しをすることが推奨されている。しかし、これらのアセスメント、目標設定、プログラム、評価指標等については統一された基準はなく、その運用はそれぞれの通所介護事業所に委ねられている。

通所介護事業所におけるサービスの基本は、必要な日常生活の世話及び機能訓練を行うことにより、高齢者の社会的孤立感の解消、心身機能の維持、介護者の負担軽減を図ることである³⁾。しかし、実際の通所介護においては、機能訓練よりも日常生活の世話に重点が置かれ、利用者も施設に通所すること自体が目的化しやすい。事業所同士の連携や事業所に対する具体的な指導のしくみもなく、各事業所では担当者が疑問や不安を持ちながら独自の方法を模索しているため、機能訓練を含む生活行為の向上のためのマネジメントの部分については、長期的・計画的な見通しに欠けてしまう。また、通所介護事業所の機能訓練指導員が有する資格は、看護師、理学療法士、作業療法士、柔道整復師と様々であり、生活行為の向上をねらいとした効果的なプログラムが計画的に実施されているかは明らかではない。

2. 目的

通所介護において提供されている生活行為向上に関するサービスの実態を明らかにし、生活行為向上を視点とした総合的な介護マネジメントモデルを開発することを目的とする。

3. 方法

1) 通所介護事業所における生活行為向上への取組に関するデータベース分析

(1) 対象：介護サービス情報公表システム（厚生労働省・都道府県）

(2) 方法：9都道府県（青森、千葉、埼玉、東京、静岡、長野、愛知、大阪、大分）のデータベースを入手し、通所介護事業所の設置主体、規模、定員等の基本情報、職員体制、利用登録者数、加算の届出状況等を、地域特性を踏まえながら探索的分析を実施。

2) 通所介護における生活行為向上への取組に関するフィールド調査

[a. 追加調査]

(1) 対象：平成28年度調査を実施した埼玉県内の一部通所介護事業所 利用者および機能訓練指導員

(2) 方法：利用者へのヒアリング、個別機能訓練Ⅱ加算関係書類（書式）の収集

[b. 平成29年度新規調査]

(1) 対象：埼玉県・青森県・長野県の通所介護事業所のうち個別機能訓練Ⅱ加算有の事業所全数、個別機能訓練加算Ⅱの該当者（利用者）と機能訓練指導員。

(2) 方法：調査票を用いた郵送調査（初回）

(3) 調査対象期間：平成30年1月

(4) 調査項目：①事業所；基本情報、利用登録者、職員体制、機能訓練指導員の資格、雇用・業務形態、加算の届出状況等。②機能訓練指導員；職種、利用者に関する基本調査票、ADL・IADLアセスメント、機能訓練実施状況、使用している評価指標等。③利用者：基本情報、日常生活状況／心身機能、ADL、IADL、主観的健康観、WHO-QOL26。6ヵ月後に同様の調査を実施し、効果の見られた事例について、ヒアリング調査予定。

(5) 倫理的配慮：埼玉県立大学倫理委員会の承認を得た（No. 29304/29305）。

[c. 先行事例視察]

11月：通所介護事業所デイサービス楽（大分市）

3月：夢のみずうみ村（浦安市）

4. 進捗状況

1) データベース分析

データベースのクリーニング、変数の加工作業中。

2) フィールド調査

[a. 追加調査] 調査協力事業所5か所。ヒアリング協力利用者は11名（男性3名、女性8名／50代2名、70代4名、80代5名）。ヒアリング協力機能訓練指導員は4名で、作業療法士2名、准看護師1名、柔道整復師1名。インタビューデータは分析中。また、収集した個別機能訓練Ⅱ加算関係書類（書式）は19種類で、

SPDCAサイクルの視点から分析し課題について検討、論文作成した。

[b. 平成29年度新規調査]

調査対象は、2017年度介護サービス情報公表システムに登録されている事業所から、埼玉県122、青森県115、長野県165、計402事業所を抽出。現在調査票の回収中である。

[c. 先行事例視察]

大分市の通所介護事業所「デイサービス楽」において視察を実施。当該事業所はリハ職派遣事業として、自立支援型サービス提供の手法や技術をほかの事業所にも拡大している。生活課題の分析は、ADL、IADLの各項目の工程分析、課題の抽出を一連の流れで把握できるようマニュアルを作成、使用している。

5. 引用文献

1) 厚生労働省, 平成27年度介護報酬改定に向けて. http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000055673.pdf, (参照2016. 06. 15)

2) 厚生労働省, 平成24年度介護報酬改定について, 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準, <http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/housyu/dl/c01.pdf>, (参照2016. 09. 15)

3) 厚生労働省, 厚生省令第37号, 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準, (H11. 3. 31)

6. 研究発表

1) 論文

・金さやか、臼倉京子、常盤文枝、星文彦、張平平、菊本東陽、藤縄理. 個別機能訓練加算（Ⅱ）関連書類からみた通所介護における個別機能訓練のSPDCAサイクル. 保健医療福祉科学. 7, 66-72, 2017.

・臼倉京子、常盤文枝、張平平、金さやか、菊本東陽. 通所介護における機能訓練指導員が捉える生活行為を視点とした機能訓練の取組と課題. リハビリテーション連携科学. 2018 ; 19 (1) (印刷中)

2) 学会発表

・Fumie Tokiwa. Features of functional training in Outpatient Day Long-Term Service in Japan- Analysis of Long-Term Care Service Information database in Saitama Prefecture. The 21st International Epidemiological Association (IEA), World Congress of Epidemiological (WCE2017). 2017. 8.

7. 外部資金獲得

平成29-31年度「通所介護における生活行為の向上を視点としたマネジメントに関する研究」（JSPS補助金17K19827）